



平成24年2月24日

各位

会社名 東海観光株式会社
代表者名 代表取締役社長 ホーン・チョン・タ
(コード：9704、東証第1部)
問合せ先 財務経理管掌取締役 宍戸 佐太郎
(TEL. 03-5488-1010)

(訂正・数値データ訂正あり)

「平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の一部訂正について

平成24年2月13日に開示いたしました「平成23年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」の記載内容につきまして、一部訂正すべき事項がございましたのでお知らせいたします。また、数値データにも訂正がありましたので訂正後の数値データも送信いたします。

1. 訂正の理由

在外持分法適用関連会社の期末換算処理を見直した結果、平成23年12月期決算短信の訂正が必要と判断し、これに関連する箇所の訂正を行いました。

2. 訂正箇所

訂正箇所につきましては、訂正前と訂正後をそれぞれ添付し、訂正箇所には下線を付して表示しております。

以上

【サマリー情報】

1. 平成23年12月期の連結業績（平成23年1月1日～平成23年12月31日）

（訂正前）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,792	62.5	△158	—	△290	—	△322	—
22年12月期	1,102	△3.5	△203	—	△259	—	△772	—

（注） 包括利益 23年12月期 △817百万円（—%） 22年12月期 △885百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△1 33	—	△2.5	△1.8	△8.8
22年12月期	△4 03	—	△6.0	△1.6	△18.4

（参考） 持分法投資損益 23年12月期 △73百万円 22年12月期 21百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,070	13,530	78.9	49 18
22年12月期	16,072	12,912	80.1	58 68

（参考） 自己資本 23年12月期 13,474百万円 22年12月期 12,869百万円

（訂正後）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期	1,792	62.5	△158	—	△316	—	△348	—
22年12月期	1,102	△3.5	△203	—	△259	—	△772	—

（注） 包括利益 23年12月期 △862百万円（—%） 22年12月期 △885百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年12月期	△1 44	—	△2.7	△1.9	△8.8
22年12月期	△4 03	—	△6.0	△1.6	△18.4

（参考） 持分法投資損益 23年12月期 △96百万円 22年12月期 21百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期	17,026	13,486	78.9	49 01
22年12月期	16,072	12,912	80.1	58 68

（参考） 自己資本 23年12月期 13,429百万円 22年12月期 12,869百万円

【添付資料 2 ページ】

1. 経営成績

(訂正前)

(1) 経営成績に関する分析

(省略)

この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高では、宿泊事業部門において、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪他を連結子会社化したことなどから、1,792百万円と前年同期比689百万円(62.5%)の大幅な増加となりました。利益面では、営業損失が158百万円と前年同期比45百万円改善しましたが、豪州の持分法適用子会社において退職者向け住宅の開発・分譲が遅れ先行投資による一時費用が嵩んだことなどから、経常損失は290百万円と前年同期比31百万円悪化しました。一方、純損失は322百万円と前年同期比449百万円の改善となりました。

(省略)

(次期の見通し)

次期につきましても、景気回復のけん引役であった外需が低迷を続けるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは不動産価格の低迷する現在の環境を好機とも捉え、主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社グループの資産規模の更なる拡大を図ってまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、連結売上高3,550百万円(前年同期比98.1%増)、連結営業利益82百万円(前年同期は158百万円の損失)、連結経常利益105百万円(前年同期は290百万円の損失)、連結当期純利益62百万円(前年同期は322百万円の損失)を見込んでいます。

(訂正後)

(1) 経営成績に関する分析

(省略)

この結果、当連結会計年度における当社グループの経営成績は、売上高では、宿泊事業部門において、株式会社アゴーラ・ホスピタリティーズ及び株式会社アゴーラ・ホテルマネジメント大阪他を連結子会社化したことなどから、1,792百万円と前年同期比689百万円(62.5%)の大幅な増加となりました。利益面では、営業損失が158百万円と前年同期比45百万円改善しましたが、豪州の持分法適用子会社において退職者向け住宅の開発・分譲が遅れ先行投資による一時費用が嵩んだことなどから、経常損失は316百万円と前年同期比56百万円悪化しました。一方、純損失は348百万円と前年同期比423百万円の改善となりました。

(省略)

(次期の見通し)

次期につきましても、景気回復のけん引役であった外需が低迷を続けるなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループは不動産価格の低迷する現在の環境を好機とも捉え、主力事業である宿泊事業の一環としてホテル事業を拡充するとともに、当社グループの資産規模の更なる拡大を図ってまいります。

なお、次期の業績予想につきましては、連結売上高3,550百万円(前年同期比98.1%増)、連結営業利益82百万円(前年同期は158百万円の損失)、連結経常利益105百万円(前年同期は316百万円の損失)、連結当期純利益62百万円(前年同期は348百万円の損失)を見込んでいます。

【添付資料 4 ページ】

(2) 財政状態に関する分析

(訂正前)

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ998百万円増加の17,070百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.7%増加し、9,395百万円となりました。これは、現金及び預金が285百万円、売掛金が178百万円増加し、開発事業等支出金が580百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.9%増加し、7,675百万円となりました。これは、投資有価証券が512百万円、長期貸付金が435百万円増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ379百万円増加の3,540百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて383.2%増加し、3,315百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,314百万円、未払金が160百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて90.9%減少し、224百万円となりました。これは、長期借入金が2,278百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.8%増加し、13,530百万円となりました。これは、増資により資本金が710百万円、資本剰余金が710百万円増加し、利益剰余金が322百万円、為替換算調整勘定が493百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、当連結会計年度末には1,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は45百万円（前連結会計年度比83.2%減）となりました。

収入の主な内訳はその他流動負債の増減額310百万円、仕入債務の増減額77百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失284百万円、売上債権の増減額132百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,068百万円（前連結会計年度は32百万円の支出）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出653百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,314百万円（前連結会計年度比139.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,421百万円によるものであります。

(訂正後)

①当連結会計年度の資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ953百万円増加の17,026百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて0.6%増加し、9,394百万円となりました。これは、現金及び預金が285百万円、売掛金が177百万円増加し、開発事業等支出金が580百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて13.3%増加し、7,632百万円となりました。これは、投資有価証券が469百万円、長期貸付金が435百万円増加したことなどによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ380百万円増加の3,540百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて383.3%増加し、3,316百万円となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が2,314百万円、未払金が161百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて90.9%減少し、224百万円となりました。これは、長期借入金が2,278百万円減少したことなどによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4.4%増加し、13,486百万円となりました。これは、増資により資本金が710百万円、資本剰余金が710百万円増加し、利益剰余金が348百万円、為替換算調整勘定が512百万円減少したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ275百万円増加し、当連結会計年度末には1,531百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は45百万円（前連結会計年度比83.2%減）となりました。

収入の主な内訳はその他流動負債の増減額311百万円、仕入債務の増減額77百万円であり、支出の主な内訳は、税金等調整前当期純損失310百万円、売上債権の増減額131百万円等であります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は1,068百万円（前連結会計年度は32百万円の支出）となりました。

これは、主に連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出653百万円によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は1,314百万円（前連結会計年度比139.7%増）となりました。

収入の主な内訳は、株式の発行による収入1,421百万円によるものであります。

【添付資料 10ページ】

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,149	1,593,416
売掛金	25,476	204,376
有価証券	254,587	309,281
貯蔵品	11,857	37,222
開発事業等支出金	7,490,815	6,910,599
繰延税金資産	—	12,959
その他	246,051	331,938
貸倒引当金	△2,643	△4,070
流動資産合計	9,334,294	9,395,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970,821	1,974,702
減価償却累計額	△1,712,247	△1,664,540
建物及び構築物（純額）	258,574	310,162
車両運搬具	18,050	21,807
減価償却累計額	△13,254	△17,252
車両運搬具（純額）	4,796	4,555
工具、器具及び備品	120,222	121,791
減価償却累計額	△103,253	△105,208
工具、器具及び備品（純額）	16,969	16,582
土地	1,581,906	1,555,520
住宅用賃貸不動産	5,172,031	5,179,813
減価償却累計額	△369,026	△408,509
住宅用賃貸不動産（純額）	4,803,004	4,771,304
有形固定資産合計	6,665,251	6,658,124
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	—	226
ソフトウェア	248	1,962
電話加入権	4,326	364
無形固定資産合計	9,575	7,552
投資その他の資産		
投資有価証券	50,474	563,294
長期貸付金	—	435,870
その他	20,475	14,823
貸倒引当金	△7,500	△4,400
投資その他の資産合計	63,449	1,009,589
固定資産合計	6,738,276	7,675,266
資産合計	16,072,570	17,070,989

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,467	145,048
1年内返済予定の長期借入金	118,813	2,432,921
未払金	302,580	463,299
未払費用	53,459	30,746
未払法人税等	32,670	62,868
賞与引当金	—	12,407
ポイント引当金	—	8,771
事務所移転費用引当金	—	4,000
その他	116,124	155,514
流動負債合計	686,115	3,315,577
固定負債		
長期借入金	2,426,524	148,471
退職給付引当金	2,733	2,979
長期預り保証金	27,869	33,301
繰延税金負債	2,535	1,587
その他	14,466	38,100
固定負債合計	2,474,129	224,440
負債合計	3,160,244	3,540,017
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,704,848	11,415,834
資本剰余金	4,394,974	5,105,960
利益剰余金	170,754	△152,169
自己株式	△11,967	△11,990
株主資本合計	15,258,608	16,357,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	2,462
為替換算調整勘定	△2,392,322	△2,885,353
その他の包括利益累計額合計	△2,388,690	△2,882,890
新株予約権	42,406	56,226
純資産合計	12,912,325	13,530,971
負債純資産合計	16,072,570	17,070,989

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,308,149	1,593,416
売掛金	25,476	202,812
有価証券	254,587	309,281
貯蔵品	11,857	37,222
開発事業等支出金	7,490,815	6,910,599
繰延税金資産	—	12,959
その他	246,051	331,938
貸倒引当金	△2,643	△4,070
流動資産合計	9,334,294	9,394,159
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,970,821	1,974,702
減価償却累計額	△1,712,247	△1,664,540
建物及び構築物（純額）	258,574	310,162
車両運搬具	18,050	21,807
減価償却累計額	△13,254	△17,252
車両運搬具（純額）	4,796	4,555
工具、器具及び備品	120,222	121,791
減価償却累計額	△103,253	△105,208
工具、器具及び備品（純額）	16,969	16,582
土地	1,581,906	1,555,520
住宅用賃貸不動産	5,172,031	5,179,813
減価償却累計額	△369,026	△408,509
住宅用賃貸不動産（純額）	4,803,004	4,771,304
有形固定資産合計	6,665,251	6,658,124
無形固定資産		
借地権	5,000	5,000
商標権	—	226
ソフトウェア	248	1,962
電話加入権	4,326	364
無形固定資産合計	9,575	7,552
投資その他の資産		
投資有価証券	50,474	520,399
長期貸付金	—	435,870
その他	20,475	14,823
貸倒引当金	△7,500	△4,400
投資その他の資産合計	63,449	966,693
固定資産合計	6,738,276	7,632,371
資産合計	16,072,570	17,026,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年12月31日)	当連結会計年度 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	62,467	145,048
1年内返済予定の長期借入金	118,813	2,432,921
未払金	302,580	463,774
未払費用	53,459	30,746
未払法人税等	32,670	62,868
賞与引当金	—	12,407
ポイント引当金	—	8,771
事務所移転費用引当金	—	4,000
その他	116,124	155,514
流動負債合計	686,115	3,316,052
固定負債		
長期借入金	2,426,524	148,471
退職給付引当金	2,733	2,979
長期預り保証金	27,869	33,301
繰延税金負債	2,535	1,587
その他	14,466	38,100
固定負債合計	2,474,129	224,440
負債合計	3,160,244	3,540,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,704,848	11,415,834
資本剰余金	4,394,974	5,105,960
利益剰余金	170,754	△177,722
自己株式	△11,967	△11,990
株主資本合計	15,258,608	16,332,081
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,632	2,462
為替換算調整勘定	△2,392,322	△2,904,733
その他の包括利益累計額合計	△2,388,690	△2,902,271
新株予約権	42,406	56,226
純資産合計	12,912,325	13,486,037
負債純資産合計	16,072,570	17,026,530

【添付資料 12ページ】

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,102,511	1,792,113
売上原価	968,674	1,536,522
売上総利益	133,837	255,591
販売費及び一般管理費	337,030	413,771
営業損失(△)	△203,192	△158,180
営業外収益		
受取利息	1,152	6,645
受取配当金	295	301
持分法による投資利益	21,960	26,520
匿名組合投資利益	—	4,458
その他	5,756	25,694
営業外収益合計	29,165	63,620
営業外費用		
支払利息	47,054	43,902
為替差損	28,564	36,223
株式交付費	7,281	14,776
持分法による投資損失	—	99,824
その他	2,729	1,472
営業外費用合計	85,629	196,199
経常損失(△)	△259,656	△290,759
特別利益		
投資有価証券売却益	1,985	—
新株予約権戻入益	1,139	476
固定資産売却益	—	11,663
負ののれん発生益	—	5,035
債務免除益	44,932	—
特別利益合計	48,057	17,176
特別損失		
固定資産除却損	858	5,598
たな卸資産評価損	168,327	—
減損損失	317,814	—
関係会社支援損	55,273	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,472
特別損失合計	542,273	11,070
税金等調整前当期純損失(△)	△753,873	△284,654
法人税、住民税及び事業税	18,546	51,228
法人税等調整額	—	△12,959
法人税等合計	18,546	38,269
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△322,923
当期純損失(△)	△772,420	△322,923

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	1,102,511	1,792,113
売上原価	968,674	1,536,522
売上総利益	133,837	255,591
販売費及び一般管理費	337,030	413,771
営業損失(△)	△203,192	△158,180
営業外収益		
受取利息	1,152	6,645
受取配当金	295	301
持分法による投資利益	21,960	—
匿名組合投資利益	—	4,458
消費税等免税益	—	14,057
その他	5,756	11,637
営業外収益合計	29,165	37,100
営業外費用		
支払利息	47,054	43,902
為替差損	28,564	36,223
株式交付費	7,281	14,776
持分法による投資損失	—	96,818
その他	2,729	3,511
営業外費用合計	85,629	195,232
経常損失(△)	△259,656	△316,313
特別利益		
投資有価証券売却益	1,985	—
新株予約権戻入益	1,139	476
固定資産売却益	—	11,663
負ののれん発生益	—	5,035
債務免除益	44,932	—
特別利益合計	48,057	17,176
特別損失		
固定資産除却損	858	5,598
たな卸資産評価損	168,327	—
減損損失	317,814	—
関係会社支援損	55,273	—
事務所移転費用引当金繰入額	—	4,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,472
特別損失合計	542,273	11,070
税金等調整前当期純損失(△)	△753,873	△310,207
法人税、住民税及び事業税	18,546	51,228
法人税等調整額	—	△12,959
法人税等合計	18,546	38,269
少数株主損益調整前当期純損失(△)	—	△348,476
当期純損失(△)	△772,420	△348,476

【添付資料 13ページ】

連結包括利益計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△322,923
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,169
為替換算調整勘定	—	△493,030
その他の包括利益合計	—	△494,200
包括利益	—	△817,123
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△817,123
少数株主に係る包括利益	—	—

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	△348,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△1,169
為替換算調整勘定	—	△512,411
その他の包括利益合計	—	△513,580
包括利益	—	△862,057
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	△862,057
少数株主に係る包括利益	—	—

【添付資料 14ページ】

(3) 連結株主資本等変動計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,704,848
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	10,704,848	11,415,834
資本剰余金		
前期末残高	4,004,974	4,394,974
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	4,394,974	5,105,960
利益剰余金		
前期末残高	943,192	170,754
当期変動額		
当期純損失(△)	△772,420	△322,923
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	△772,438	△322,923
当期末残高	170,754	△152,169
自己株式		
前期末残高	△11,822	△11,967
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△22
自己株式の処分	26	—
当期変動額合計	△145	△22
当期末残高	△11,967	△11,990
株主資本合計		
前期末残高	15,251,192	15,258,608
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純損失(△)	△772,420	△322,923
自己株式の取得	△171	△22
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	7,416	1,099,026
当期末残高	15,258,608	16,357,635

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,777	3,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,145	△1,169
当期変動額合計	△1,145	△1,169
当期末残高	3,632	2,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,282,723	△2,392,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,599	△493,030
当期変動額合計	△109,599	△493,030
当期末残高	△2,392,322	△2,885,353
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,277,945	△2,388,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,744	△494,200
当期変動額合計	△110,744	△494,200
当期末残高	△2,388,690	△2,882,890
新株予約権		
前期末残高	15,625	42,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,781	13,820
当期変動額合計	26,781	13,820
当期末残高	42,406	56,226
純資産合計		
前期末残高	12,988,871	12,912,325
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純利益又は当期純損失（△）	△772,420	△322,923
自己株式の取得	△171	△22
自己株式の処分	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,962	△480,379
当期変動額合計	△76,545	618,646
当期末残高	12,912,325	13,530,971

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	10,314,848	10,704,848
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	10,704,848	11,415,834
資本剰余金		
前期末残高	4,004,974	4,394,974
当期変動額		
新株の発行	390,000	710,986
当期変動額合計	390,000	710,986
当期末残高	4,394,974	5,105,960
利益剰余金		
前期末残高	943,192	170,754
当期変動額		
当期純損失(△)	△772,420	△348,476
自己株式の処分	△17	—
当期変動額合計	△772,438	△348,476
当期末残高	170,754	△177,722
自己株式		
前期末残高	△11,822	△11,967
当期変動額		
自己株式の取得	△171	△22
自己株式の処分	26	—
当期変動額合計	△145	△22
当期末残高	△11,967	△11,990
株主資本合計		
前期末残高	15,251,192	15,258,608
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純損失(△)	△772,420	△348,476
自己株式の取得	△171	△22
自己株式の処分	8	—
当期変動額合計	7,416	1,073,472
当期末残高	15,258,608	16,332,081

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	4,777	3,632
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,145	△1,169
当期変動額合計	△1,145	△1,169
当期末残高	3,632	2,462
為替換算調整勘定		
前期末残高	△2,282,723	△2,392,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△109,599	△512,411
当期変動額合計	△109,599	△512,411
当期末残高	△2,392,322	△2,904,733
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	△2,277,945	△2,388,690
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△110,744	△513,580
当期変動額合計	△110,744	△513,580
当期末残高	△2,388,690	△2,902,271
新株予約権		
前期末残高	15,625	42,406
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,781	13,820
当期変動額合計	26,781	13,820
当期末残高	42,406	56,226
純資産合計		
前期末残高	12,988,871	12,912,325
当期変動額		
新株の発行	780,000	1,421,972
当期純利益又は当期純損失（△）	△772,420	△348,476
自己株式の取得	△171	△22
自己株式の処分	8	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△83,962	△499,760
当期変動額合計	△76,545	573,711
当期末残高	12,912,325	13,486,037

【添付資料 16ページ】

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△753,873	△284,654
減価償却費	87,189	73,010
減損損失	317,814	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,441	△1,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	236	245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12,407
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	8,771
受取利息及び受取配当金	△1,448	△6,947
支払利息	47,054	43,902
為替差損益 (△は益)	32,836	13,435
持分法による投資損益 (△は益)	△21,960	73,303
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△4,458
関係会社支援損	55,273	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△11,653
のれん償却額	—	△3,986
売上債権の増減額 (△は増加)	2,916	△132,959
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	285,433	△54,693
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,985	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,790	△7,440
たな卸資産評価損	168,327	—
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	64,884	55,681
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,937	9,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,932	77,250
未払費用の増減額 (△は減少)	18,853	△37,319
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,066	△43,627
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	58,010	310,743
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	766	△2,412
その他	41,012	24,658
小計	327,753	111,331
利息及び配当金の受取額	1,448	37,004
利息の支払額	△47,395	△81,322
法人税等の支払額	△7,859	△21,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,945	45,986

(省略)

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△753,873	△310,207
減価償却費	87,189	73,010
減損損失	317,814	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2,441	△1,532
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	236	245
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	12,407
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	—	8,771
受取利息及び受取配当金	△1,448	△6,947
支払利息	47,054	43,902
為替差損益 (△は益)	32,836	13,435
持分法による投資損益 (△は益)	△21,960	96,818
匿名組合投資損益 (△は益)	—	△4,458
関係会社支援損	55,273	—
固定資産売却損益 (△は益)	—	△11,653
のれん償却額	—	△3,986
売上債権の増減額 (△は増加)	2,916	△131,395
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	285,433	△54,693
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,985	—
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,790	△7,440
たな卸資産評価損	168,327	—
開発事業支出金の増減額 (△は増加)	64,884	55,681
預り保証金の増減額 (△は減少)	△3,937	9,606
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,932	77,250
未払費用の増減額 (△は減少)	18,853	△37,319
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△55,066	△43,627
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	58,010	311,218
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	766	△2,412
その他	41,012	24,658
小計	327,753	111,331
利息及び配当金の受取額	1,448	37,004
利息の支払額	△47,395	△81,322
法人税等の支払額	△7,859	△21,027
営業活動によるキャッシュ・フロー	273,945	45,986

(省略)

【添付資料 25ページ】

(セグメント情報)

(省略)

(訂正前)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(省略)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資事 業	計		
売上高							
外部顧客への売 上高	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント間の 内部 売上高又は振替 高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント利益又 は損失(△)	△85,115	128,520	20,493	△9,211	54,686	△212,867	△158,180
セグメント資産	<u>1,776,181</u>	6,545,788	7,266,585	309,281	<u>15,897,836</u>	<u>1,173,152</u>	<u>17,070,989</u>
セグメント負債	<u>480,894</u>	2,558,222	408,564	—	<u>3,447,680</u>	92,336	<u>3,540,017</u>
その他の項目							
減価償却費	24,543	43,992	3,800	—	72,336	111	72,447
有形固定資産及 び 無形固定資産の 増加額	4,621	54,647	71,706	—	130,976	—	130,976

(注) 1. セグメント利益の調整額△212,867千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(訂正後)

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(省略)

当連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	合計
	宿泊事業	住宅等不動産 開発事業	霊園事業	証券投資事 業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	1,127,201	271,630	393,281	—	1,792,113	—	1,792,113
セグメント利益又は損失(△)	△85,115	128,520	20,493	△9,211	54,686	△212,867	△158,180
セグメント資産	<u>1,774,617</u>	6,545,788	7,266,585	309,281	<u>15,896,273</u>	<u>1,130,257</u>	<u>17,026,530</u>
セグメント負債	<u>481,369</u>	2,558,222	408,564	—	<u>3,448,155</u>	92,336	<u>3,540,492</u>
その他の項目							
減価償却費	24,543	43,992	3,800	—	72,336	111	72,447
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,621	54,647	71,706	—	130,976	—	130,976

(注) 1. セグメント利益の調整額△212,867千円は、各報告セグメントに配賦されない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

【添付資料 27ページ】

(1株当たり情報)

(訂正前)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり純資産額 58円68銭	1株当たり純資産額 <u>49円18銭</u>
1株当たり当期純損失金額 <u>△4円03銭</u>	1株当たり当期純損失金額 <u>△1円33銭</u>
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。

(注)算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	12,912,325	<u>13,530,971</u>
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,869,918	<u>13,474,745</u>
差額の主な内容 新株予約権 (千円)	42,406	56,226
普通株式の発行済株式数 (千株)	219,467	274,158
普通株式の自己株式数 (千株)	154	155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	219,313	274,003

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (△) (千円)	△772,420	<u>△322,923</u>
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△772,420	<u>△322,923</u>
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,816	242,100

(訂正後)

前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
1株当たり純資産額	58円68銭	1株当たり純資産額	49円01銭
1株当たり当期純損失金額	△4円03銭	1株当たり当期純損失金額	△1円44銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額が計上されているため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産合計額 (千円)	12,912,325	13,486,037
普通株式に係る純資産額 (千円)	12,869,918	13,429,810
差額の主な内容 新株予約権 (千円)	42,406	56,226
普通株式の発行済株式数 (千株)	219,467	274,158
普通株式の自己株式数 (千株)	154	155
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	219,313	274,003

2 1株当たり当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)
連結損益計算書上の当期純損失 (△) (千円)	△772,420	△348,476
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△772,420	△348,476
普通株式の期中平均株式数 (千株)	191,816	242,100